

9/21 火

介護サービス事業者の倒産件数（負債額1千万円以上）が、今年1～8月の8カ月で前年1年間を上回る55件に達したことが、20日までに信用調査会社の東京商工リサーチの調べで分かった。2000年の介護保険制度開始から、年間倒産件数の最多記録となつた。

事業者に支払われる介護報酬が4月に2・27%引き下げられたことや、景気回復で他業種に人材が流れしたことによ

## 介護事業者 倒産が最多

今年1～8月、55件

**報酬減、人手不足響く 民間調査**

人手不足が主な要因。高齢者が利用先の施設を変えなければならなくなつたといった影響が出ている。

高齢化が進み介護サービスは有望業種として新規参入が相次いでいるが、都市部では過当競争もみられるほか、安易な投資や経営能力不足から行き詰まるケースが続出。

同社の調査では、13年と14年の倒産件数はいずれも過去最多の54件を記録したが、今年はさらに増え、年間では80件を上回る勢いだ。小規模事業者のケーズが増えており、55件のうち従業員5人未満が37件と約7割。5年以内の設立が過半数で、新規参入組が目立つ。

都道府県別では、大阪府が前年に比べ急増していた。都道府県別では、大阪府が10件と最も多く、北海道と愛知県が4件と続いた。福井県サービス種別では、報酬改定で小規模型の通所介護（デイサービス）が大幅に引き下がれた影響を受け、通所・短期入所が23件と最多。次いで訪問介護が21件だった。4月の報酬引き下げを見越して事前に撤退を決めた例が多かつた。

サービスが大幅に引き下がれた影響を受け、通所・短期入所が23件と最多。次いで訪問介護が21件だった。4月の報酬引き下げを見越して事前に撤退を決めた例が多かつた。